

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第83期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	不二硝子株式会社
【英訳名】	FUJI GLASS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 熊 信 一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 丸 山 光 二
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 丸 山 光 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	2,560,586	2,648,943	2,721,784	2,752,834	2,680,420
経常利益 (千円)	91,500	64,320	114,890	167,368	174,919
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	45,655	88,528	61,806	94,083	101,075
包括利益 (千円)	76,820	146,719	81,629	213,901	126,035
純資産額 (千円)	1,851,893	1,982,706	2,042,826	2,240,530	2,344,838
総資産額 (千円)	3,237,319	3,259,325	3,158,778	3,422,085	3,497,126
1株当たり純資産額 (円)	850.68	911.07	938.68	1,028.40	1,073.23
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.56	41.80	29.18	44.42	47.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.7	59.2	62.9	63.6	65.0
自己資本利益率 (%)	2.58	4.75	3.16	4.52	4.54
株価収益率 (倍)	19.25	10.05	15.32	12.00	8.11
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	209,358	226,843	33,489	175,575	5,432
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,903	141,134	23,411	123,195	63,800
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	127,384	122,692	95,820	75,664	10,396
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	397,942	360,959	275,216	251,931	193,094
従業員数 (人)	180	183	192	206	203

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	2,560,586	2,648,943	2,721,784	2,752,834	2,680,420
経常利益 (千円)	67,127	45,706	97,168	122,635	109,675
当期純利益 (千円)	32,409	78,745	56,297	68,736	69,848
資本金 (千円)	107,100	107,100	107,100	107,100	107,100
発行済株式総数 (千株)	2,142	2,142	2,142	2,142	2,142
純資産額 (千円)	1,684,699	1,802,757	1,855,695	2,020,352	2,084,031
総資産額 (千円)	3,050,846	3,060,235	2,948,781	3,165,197	3,199,025
1株当たり純資産額 (円)	795.44	851.21	876.22	953.97	984.06
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (-)	10.00 (-)	7.50 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.30	37.18	26.58	32.46	32.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	58.9	62.9	63.8	65.1
自己資本利益率 (%)	1.95	4.52	3.08	3.55	3.40
株価収益率 (倍)	27.12	11.30	16.82	16.42	11.73
配当性向 (%)	49.0	26.9	28.2	30.8	30.3
従業員数 (人)	121	121	127	140	135

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

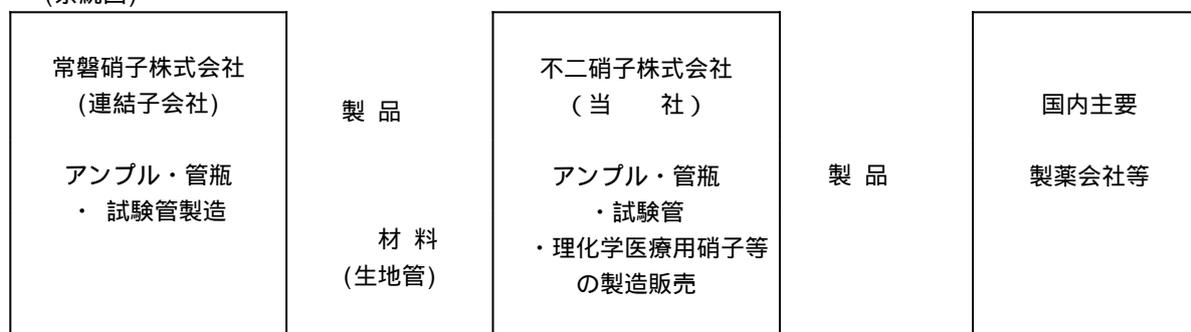
2【沿革】

大正5年7月	中野硬質硝子製造所を創立して、主として硬質硝子の製造を開始
昭和11年5月	合資会社中野硬質硝子製造所に組織を変更
昭和17年12月	企業整備令により関係二工場を吸収、不二硝子株式会社を設立
昭和25年4月	株式会社芙蓉商会を吸収合併
昭和37年12月	資本金6,000万円に増資を機に、株式を東京市場店頭銘柄として、東京証券業協会（現日本証券業協会）に登録
昭和46年5月	常磐硝子株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和49年5月	資本金10,200万円に増資
平成4年6月	資本金10,710万円に増資
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社（不二硝子株式会社）及び連結子会社（常磐硝子株式会社）より構成されており、当社はアンプル、管瓶、試験管、理化学医療用硝子等の製造及び販売を事業としており、常磐硝子株式会社は、アンプル、管瓶、試験管を製造して、すべて当社へ販売しております。

（系統図）



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
常磐硝子株式会社	福島県いわき市 常磐松久須根町内田13番	45,000千円	アンプル・管瓶・試験管の製造	76.7%	1 役員兼務（平成28年3月31日現在） 取締役 小熊 信一（代表取締役社長） 監査役 丸山 光二（取締役） 監査役 原田 真樹（監査役） 2 取引内容 製品仕入高 526,700千円 受取賃貸料 10,236千円 3 設備の賃貸 アンプル・管瓶・試験管の製造設備を賃貸しております。 4 経営上の重要な契約 「第2．事業の状況 5」に記載のとおりであります。

- （注）1．上記子会社は特定子会社に該当します。
 2．上記子会社は有価証券報告書を提出しておりません。
 3．上記以外の子会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントのため、部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成28年3月31日現在

部門	従業員数(人)
アンプル部門	29
管瓶及び試験管部門	105
全社(共通)	69
合計	203

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、販売及び管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
135	28.4	8.1	3,708,221

当社は単一セグメントのため、部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

部門	従業員数(人)
アンプル部門	22
管瓶部門	67
全社(共通)	46
合計	135

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員は、販売及び管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和22年4月不二硝子労働組合として組織され、上部団体には加入していません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済成長政策や日本銀行の金融政策を背景に、大手企業を中心に雇用や所得環境が改善傾向にあるなど緩やかな回復基調がつづいているものの個人消費はなお低迷し、新興国の経済成長の鈍化による為替の変動や中東地区等の地政学的なリスクによる原油価格の急落など依然として先行きが不透明な状況で推移しております。

当社グループの属する医薬容器業界は、主需要先の医薬業界において政府による薬剤費抑制策が更に推し進められ、さらに本年4月に薬価改定が実施される事に伴い当業界の主力製品である「アンプル・管瓶」の需要が低調に推移した厳しい経営環境にありました。

このような環境下、当社グループといたしましては、主要製品はじめ関連商品の拡販と、さらなる諸経費の削減や品質水準向上に全力を注ぎ、業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、積極的な販売活動を行いました前年を下回り、売上高26億8千万円（前期比2.6%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少や製造経費の主要費目である材料費の値上げがありました。前期から取り組んだ稼働体制の見直しによる稼働率や製造歩留りの向上、原油価格の下落で都市ガスや電気の料金引き下げに伴う加工用燃料費や電力費の減少及び更なる経費削減に取り組んだ結果、営業利益1億5千3百万円（前期比3.7%増）、経常利益1億7千4百万円（前期比4.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億1百万円（前期比7.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5千8百万円減少し、当連結会計年度末には1億9千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、5百万円（前年同期1億7千5百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1億7千4百万円、減価償却費7千9百万円及び未収入金の減少1千5百万円があった一方で、たな卸資産の増加1億6千万円、仕入債務の減少4千6百万円及び未払消費税等の減少3千3百万円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6千3百万円（前年同期1億2千3百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる収入2億4千万円があった一方で、定期預金の預け入れによる支出1億9千5百万円及び有形固定資産の取得による支出1億8百万円が生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1千万円（前年同期7千5百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億8千7百万円及び配当金の支払額2千1百万円があった一方で、長期借入金による収入2億2千万円が生じたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントのため、品目別に示しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	531,536	105.8
管瓶	1,808,990	95.6
その他	80,254	146.6
合計	2,420,780	98.8

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	600,239	112.9	105,854	161.8
管瓶	2,010,222	106.3	335,847	135.3
その他	200,159	82.1	25,931	109.5
合計	2,810,621	105.4	467,632	138.6

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	559,827	103.6
管瓶	1,922,674	97.9
その他	197,918	79.6
合計	2,680,420	97.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後につきましては、当期同様厳しい経営環境が続くものと予想されますが、企業体質の強化を図るために、引き続き「品質の強化」「売上の拡大」「コストの低減」「管理体制の強化」を重要テーマとして、当社グループを挙げて徹底した経費の節減を行い原価の低減に傾注するとともに、製造設備の整備を進め相互補完による最適生産など連結経営のより一層の強化を図り、積極的な販売活動と営業拡大を行い業績向上に努力を重ねてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものが考えられます。

(1) 市場の変化

主需要先である医薬品業界における市場の変化やインフルエンザの発生動向等により、当社グループの売上は大きく影響を受ける可能性があります。

(2) 法令または規制の変化

主需要先である医薬品業界の医薬品事業は、薬事規制や製造物責任等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により当社グループの製品を包装材料として使用する医薬品の製剤中止や生産量が減少する可能性があるため、これらの法令または規制の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 薬価の改定

主需要先である医薬品業界において、医療費抑制政策の一環として医療用医薬品の薬価が概ね2年に一度改定されますが、薬価が引き下げられることに伴う価格協力等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 工場の閉鎖及び操業停止

技術上もしくは規制上の問題、使用原材料の供給停止、インフルエンザ等のパンデミック、または火災、地震その他の災害等により、工場が閉鎖または操業停止となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 内部統制の整備等

当社グループは、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準ならびに実施基準に準拠し、財務報告に係る有効な内部統制システムを整備し、その適正な運用に努めております。しかし、内部統制が有効に機能せず、あるいは予期しない内部統制上の問題により、多大な損失が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金融市況

市場性のある株式等を保有しているため、株式市況の変動によってはこれらの株式等の売却損や評価損が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

子会社である常磐硝子株式会社と次の契約を締結しております。

機械賃貸契約

(1) 契約内容 賃貸機械

アンプル成型機

管瓶成型機

試験管成型機

(2) 契約期間 契約期間は1年間(逐年更新)

6【研究開発活動】

合理化・品質向上のための研究開発は行っておりますが、体制・費用とも独立分類する規模ではありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は17億1千4百万円（前連結会計年度末は16億6千7百万円）となり、4千7百万円増加しました。これは現金及び預金の減少（3億7千1百万円から2億7千5百万円へ9千6百万円減）や未収入金が減少（4千5百万円から2千9百万円へ1千5百万円減）した一方で、商品及び製品が増加（4億5千7百万円から6億7百万円へ1億5千万円増）したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は17億8千2百万円（前連結会計年度末は17億5千4百万円）となり、2千7百万円増加しました。これは有形固定資産の増加（9億6千5百万円から9億8千6百万円へ2千1百万円増）や投資有価証券が増加（7億4千4百万円から7億5千3百万円へ8百万円増）したことが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は11億5千2百万円（前連結会計年度末は11億8千1百万円）となり、2千9百万円減少しました。これは未払法人税等の増加（2千6百万円から5千5百万円へ2千9百万円増）や長期借入金が増加（1億3千6百万円から1億5千7百万円へ2千万円増）した一方で、買掛金の減少（1億8千万円から1億3千4百万円へ4千6百万円減）や繰延税金負債が減少（1億7千3百万円から1億6千3百万円へ1千万円減）したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は23億4千4百万円（前連結会計年度末は22億4千万円）となり、1億4百万円増加しました。これは利益剰余金の増加（16億6千1百万円から17億4千1百万円へ7千9百万円増）やその他有価証券評価差額金が増加（4億1千7百万円から4億3千2百万円へ1千5百万円増）したことが主な要因であります。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、工場環境整備として建物の改修及び品質、生産性の向上を図るべく、主要生産設備の改造・更新により、1億6百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (東京都墨田区)	事業全般 アンプル 管瓶等の製造	224,745	106,652	78,826 (3,967)	27,773	437,997	127
分工場 (東京都墨田区)	管瓶等加工	8,053	38	32,791 (991)	24	40,907	4
倉庫 (東京都墨田区)	製品倉庫 業務	4,747	290	110 (661)	67	5,215	4
その他 (東京都墨田区他)	工場予定地、 社宅及び 子会社貸与	57,279	12,011 [11,977]	302,405 (28,188)	-	371,696	-
合計		294,826	118,992	414,133 (33,809)	27,865	855,816	135

(2) 子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
常磐硝子株式会社	本社工場 (福島県いわき市)	事業全般 アンプル 管瓶等の製 造	79,355	15,185	31,963 (11,001)	4,494	130,999	68

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記(1)提出会社表中[]内は、賃貸中のものを内数で示してあります。貸与先は、すべて子会社である常磐硝子株式会社であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,142,000	2,142,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,142,000	2,142,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年6月26日	102	2,142	5,100	107,100	-	582

(注) 発行済株式総数の増加は、1株につき0.2株の株式分割(株式配当)による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	8	16	2	2	310	342	-
所有株式数 (単元)	-	1,098	121	2,426	3	2	17,724	21,374	4,600
所有株式数 の割合 (%)	-	5.137	0.566	11.350	0.014	0.009	82.923	100.0	-

(注) 自己株式24,214株は「個人その他」に242単元、「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小熊 信一	千葉県市川市	977	45.65
小熊 雄二	福島県いわき市	123	5.76
小熊 千恵子	東京都文京区	116	5.43
前田硝子株式会社	東京都品川区東大井1-6-1	86	4.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	75	3.52
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3-5-1	62	2.89
江頭 訓	東京都足立区	54	2.53
石川 誉	栃木県鹿沼市	40	1.86
歌川 勝久	東京都小金井市	30	1.40
菊池 方子	埼玉県所沢市	30	1.40
計	-	1,595	74.50

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,113,200	21,132	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	-
発行済株式総数	2,142,000	-	-
総株主の議決権	-	21,132	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が14株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
不二硝子株式会社	東京都墨田区文花二丁目15番9号	24,200	-	24,200	1.12
計	-	24,200	-	24,200	1.12

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	23,750
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受けるものの募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	24,214	-	24,214	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と事業活動の安定化を図り、継続した配当をおこなうべく、株主総会を決定機関とする年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。今後も、業績および配当性向等を総合的に勘案し、安定的・継続的な配当を実施して、株主各位のご期待にお応えする所存であります。

当事業年度の配当につきましては、利益配分に関する基本方針及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、1株につき10円00銭の期末配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、高度な品質を求められる厳しい経営環境に対応するために、生産・販売の合理化投資と事業活動の安定化のための財務体質強化に充てる予定であります。これら投資は、将来における収益確保に不可欠のものと考えております。

当社は、中間配当制度は採用しておりません。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	21,177	10.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	452	440	550	600	543
最低(円)	345	342	400	427	376

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	476	532	465	448	418	406
最低(円)	450	452	427	399	376	378

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 -名（役員のうち女性の比率-%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小 熊 信 一	昭和36年1月14日生	昭和59年3月 平成3年4月 3年6月 5年6月 13年5月 13年6月	当社入社 当社企画室長 当社取締役就任 当社取締役副社長就任 常磐硝子株式会社取締役就任 (現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	977
取締役	総務部長	丸 山 光 二	昭和32年6月21日生	昭和55年3月 平成11年4月 11年7月 13年6月 20年5月	当社入社 当社総務部次長 当社総務部長(現任) 当社取締役就任(現任) 常磐硝子株式会社監査役就任 (現任)	(注)3	3
取締役	営業部長	猪 瀬 康 晴	昭和29年9月10日生	昭和48年3月 平成8年4月 13年6月 13年6月 14年10月 17年6月 27年10月	当社入社 当社業務部販売課課長 当社取締役就任(現任) 当社業務部長 当社営業部長 当社生産部長 当社営業部長(現任)	(注)3	2
取締役	生産部長	坂 田 俊 一	昭和31年3月14日生	昭和49年3月 平成15年4月 17年6月 17年6月 27年10月	当社入社 当社品質保証部次長 当社取締役就任(現任) 当社品質保証部部长 当社生産部長(現任)	(注)3	2
監査役 (常勤)		原 田 眞 樹	昭和18年2月10日生	昭和36年3月 平成5年6月 7年6月 11年6月 13年6月 15年6月 21年6月 25年5月 25年6月	当社入社 当社生産部次長 当社取締役就任 当社生産部長 当社品質保証部長 当社常務取締役 常磐硝子株式会社取締役就任 当社専務取締役 常磐硝子株式会社監査役就任 (現任) 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	3
監査役		井 上 眞 一	昭和35年8月11日生	昭和61年12月 平成2年10月 22年6月	税理士試験合格 税理士登録(現在) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		神 谷 晋	昭和36年6月27日生	昭和62年10月 平成2年4月 28年6月	司法試験合格 弁護士登録(現在) 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計							991

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
2. 監査役井上眞一及び神谷晋は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の経営体制を構築し、経営の透明性や公正性並びに迅速な意思決定の維持・向上に努めることを重要施策と考えております。

イ．コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は取締役4名（全員社内取締役）で構成され経営の方針、会社法等で定められた事項及びその他経営に関する重要事項について決議・報告を行なうとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運営しております。役員会は、取締役4名と常勤監査役1名で構成され業務執行における意思決定のスピード化と経営の意思決定およびチェック機能の向上を図るため、原則毎週開催し経営上重要な業務執行事項や諸課題を審議・報告し取締役会を補佐しております。この他、取締役4名、常勤監査役1名、部門毎の部・課長及び連結子会社の取締役を交えた業績報告会議を毎月開催しており、意思の疎通と指示の浸透を図っております。

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名で監査役会を構成しております。各監査役は、監査役会が定めた監査計画及び監査業務の分担に基づき、取締役会等の重要な会議に出席し重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握し必要に応じ意見を述べ、また、取締役、使用人等と意思疎通を図り情報収集に努めるとともにその職務の執行状況の報告を受け、会社の業務及び財産の状況を調査しております。内部統制システムの構築・運用の取り組みの状況については、内部統制室、内部監査室及び会計監査人との情報交換を図り監視、検証しております。

また、コンプライアンス（法令遵守）の推進を重要な経営課題の一つと位置づけ、関係規定の整備を行いコンプライアンス意識の啓蒙、浸透を図るため全社的な取り組みを継続しております。

さらに、IR活動につきましても、ホームページ等を活用してタイムリーな情報提供に努めております。

今後とも、経営環境の変化に迅速かつ確に対応し、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実に向け、積極的に取り組んでまいります。

ロ．会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しております。

なお、業務を執行した公認会計士等の内容は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士	伊集院 邦光 杉本 健太郎
所属監査法人	有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係わる補助者	公認会計士 2名 その他 2名

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部管理体制の整備・運用状況

当社は、取締役と監査役からなる「内部監査委員会」を設置し、代表取締役社長が委員長となり年間の監査計画を基に、部門の業務執行の適正性、法令及び会社の諸規則の遵守など、内部統制及び業務上のリスク管理体制の確認を行い、必要に応じて改善の勧告を行っております。改善勧告に基づいて、各業務執行部門から報告される改善計画書による改善実施状況のフォローを行っております。

ロ．監査役監査の状況

監査役は内部監査室との連携のもと、取締役の業務執行及び社内業務全般に亘り監視する体制を整備しております。監査役と内部監査室は、監査計画について事前に協議し、監査実施状況について適時に意見交換及び報告を実施しております。社外監査役の補佐は総務課が担当し、「株主総会」、「取締役会」、「監査役会」及び「役員会」の連絡事項伝達や資料等の配布を行っております。

なお、常勤監査役原田眞樹氏は、当社において品質保証部門及び生産部門並びに営業部門のほぼ全般にわたる業務に従事し、ISO9001認証の際にはトップマネジメントとして、また内部統制制度では全社統制に従事してまいりました。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、会社の規模等を勘案し監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ロ．社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

井上眞一氏は、長年の税理士としての知識と経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

神谷晋氏は、弁護士として長年の実務経験により、法務全般に関する幅広い知見を有していることから社外監査役に選任しております。

なお、上記社外監査役との間に人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

ハ．社外取締役及び社外監査役の独立性の基準等

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	53,775	45,374	8,401	4
監査役 (社外監査役を除く)	8,439	7,575	864	1
社外役員	3,213	3,000	213	2

(注) 1．役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

2．平成19年6月28日開催の第74回定時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額120,000千円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人部分は含まれない。)と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

3．平成19年6月28日開催の第74回定時株主総会において監査役の報酬限度額は、年額15,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
26,370	3	使用人給与相当額(賞与含む)であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組の最近1年間における実施状況

「取締役会」「監査役会」「役員会」「業績報告会議」を1年間継続して開催し、経営の基本方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、売上・利益計画の進捗状況のチェック、業務執行状況の報告及びそのチェック等を実施しました。

・平成27年度 開催実績

取締役会	- - -	9回
監査役会	- - -	7回
役員会	- - - -	48回
業績報告会	- -	12回

親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はございません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
16銘柄 753,031千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一三共(株)	102,810	196,058	企業間取引の強化
大正製薬ホールディングス(株)	24,750	221,265	企業間取引の強化
エーザイ(株)	20,266	172,976	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ(注)	156,341	55,228	株主の安定化
みらかホールディングス(株)	7,560	41,806	企業間取引の強化
日本化薬(株)	13,975	21,060	企業間取引の強化
持田製薬(株)	2,157	17,018	企業間取引の強化
常磐興産(株)	60,375	9,237	株主の安定化
栄研化学(株)	3,000	5,910	企業間取引の強化
応用地質(株)	2,400	3,897	株主の安定化
キッセイ薬品工業(株)	1,331	4,991	企業間取引の強化
鳥居薬品(株)	1,000	3,205	企業間取引の強化
(株)スパンクリートコーポレーション	4,200	1,650	株主の安定化
日本ユビカ(株)	5,000	2,270	株主の安定化

(注) 株式数のうち50,000株(貸借対照表計上額のうち18,944千円)は、優先株式であります。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一三共(株)	102,810	257,282	企業間取引の強化
大正製薬ホールディングス(株)	24,750	220,770	企業間取引の強化
エーザイ(株)	20,465	138,549	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ(注)	156,341	36,820	株主の安定化
みらかホールディングス(株)	7,560	34,965	企業間取引の強化
日本化薬(株)	13,975	15,903	企業間取引の強化
持田製薬(株)	2,157	18,032	企業間取引の強化
常磐興産(株)	60,375	9,177	株主の安定化
栄研化学(株)	3,000	7,068	企業間取引の強化
応用地質(株)	2,400	2,928	株主の安定化
キッセイ薬品工業(株)	1,331	3,452	企業間取引の強化
鳥居薬品(株)	1,000	2,588	企業間取引の強化
(株)スパンクリートコーポレーション	4,200	1,024	株主の安定化
日本ユビカ(株)	5,000	2,465	株主の安定化

(注) 株式数のうち50,000株(貸借対照表計上額のうち18,944千円)は、優先株式であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,000	-	12,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,000	-	12,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、正確に適時開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー及び提供書類等入手し会計処理等に反映させております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	371,700	275,534
受取手形及び売掛金	690,688	691,963
有価証券	19,728	12,732
商品及び製品	457,260	607,564
仕掛品	2,517	4,160
原材料及び貯蔵品	43,240	51,956
繰延税金資産	36,483	40,375
未収入金	45,525	29,782
その他	1,229	1,722
貸倒引当金	873	912
流動資産合計	1,667,501	1,714,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,146,762	2 1,207,173
減価償却累計額	798,964	832,990
建物及び構築物(純額)	2 347,798	2 374,182
機械装置及び運搬具	2,183,361	2,191,289
減価償却累計額	2,049,581	2,057,111
機械装置及び運搬具(純額)	133,779	134,178
土地	2 446,096	2 446,096
建設仮勘定	29,988	24,624
その他	88,530	89,608
減価償却累計額	80,603	81,873
その他(純額)	7,927	7,735
有形固定資産合計	965,590	986,816
無形固定資産	1,511	1,237
投資その他の資産		
投資有価証券	744,745	753,031
その他	50,354	48,777
貸倒引当金	7,617	7,617
投資その他の資産合計	787,482	794,191
固定資産合計	1,754,584	1,782,245
資産合計	3,422,085	3,497,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,274	134,065
1年内返済予定の長期借入金	2 147,800	2 159,800
未払法人税等	26,356	55,982
未払事業所税	7,409	7,400
賞与引当金	56,563	60,274
その他	170,012	122,287
流動負債合計	588,416	539,809
固定負債		
長期借入金	2 136,800	2 157,200
繰延税金負債	173,712	163,055
役員退職慰労引当金	131,277	143,643
退職給付に係る負債	122,591	119,806
資産除去債務	28,758	28,772
固定負債合計	593,139	612,477
負債合計	1,181,555	1,152,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金	582	582
利益剰余金	1,661,537	1,741,434
自己株式	8,450	8,473
株主資本合計	1,760,769	1,840,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417,205	432,238
その他の包括利益累計額合計	417,205	432,238
非支配株主持分	62,554	71,957
純資産合計	2,240,530	2,344,838
負債純資産合計	3,422,085	3,497,126

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,752,834	2,680,420
売上原価	1 2,178,355	1 2,096,321
売上総利益	574,479	584,099
販売費及び一般管理費	2 426,907	2 431,004
営業利益	147,571	153,094
営業外収益		
受取利息	89	61
受取配当金	15,692	16,826
受取賃貸料	9,319	9,242
その他	5,322	4,708
営業外収益合計	30,423	30,838
営業外費用		
支払利息	3,901	3,775
為替差損	857	687
賃貸費用	5,646	4,551
その他	221	-
営業外費用合計	10,626	9,014
経常利益	167,368	174,919
特別損失		
固定資産除却損	3 1,573	3 100
特別損失合計	1,573	100
税金等調整前当期純利益	165,795	174,818
法人税、住民税及び事業税	31,183	70,076
法人税等調整額	32,513	6,260
法人税等合計	63,696	63,815
当期純利益	102,098	111,002
非支配株主に帰属する当期純利益	8,014	9,927
親会社株主に帰属する当期純利益	94,083	101,075

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	102,098	111,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,803	15,032
その他の包括利益合計	111,803	15,032
包括利益	213,901	126,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	205,887	116,107
非支配株主に係る包括利益	8,014	9,927

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,100	582	1,583,337	8,450	1,682,569
当期変動額					
剰余金の配当			15,883		15,883
親会社株主に帰属する当期純利益			94,083		94,083
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	78,200	-	78,200
当期末残高	107,100	582	1,661,537	8,450	1,760,769

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	305,402	305,402	54,854	2,042,826
当期変動額				
剰余金の配当				15,883
親会社株主に帰属する当期純利益				94,083
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,803	111,803	7,699	119,503
当期変動額合計	111,803	111,803	7,699	197,703
当期末残高	417,205	417,205	62,554	2,240,530

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,100	582	1,661,537	8,450	1,760,769
当期変動額					
剰余金の配当			21,178		21,178
親会社株主に帰属する当期純利益			101,075		101,075
自己株式の取得				23	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	79,896	23	79,873
当期末残高	107,100	582	1,741,434	8,473	1,840,643

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	417,205	417,205	62,554	2,240,530
当期変動額				
剰余金の配当				21,178
親会社株主に帰属する当期純利益				101,075
自己株式の取得				23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,032	15,032	9,402	24,435
当期変動額合計	15,032	15,032	9,402	104,308
当期末残高	432,238	432,238	71,957	2,344,838

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	165,795	174,818
減価償却費	66,391	79,664
賞与引当金の増減額(は減少)	679	3,711
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	39
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,594	12,366
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,024	2,784
受取利息及び受取配当金	15,781	16,888
支払利息	3,901	3,775
売上債権の増減額(は増加)	763	1,275
たな卸資産の増減額(は増加)	114,519	160,662
仕入債務の増減額(は減少)	13,195	46,209
未収入金の増減額(は増加)	4,646	15,743
未払消費税等の増減額(は減少)	33,182	33,070
その他	7,377	7,329
小計	177,243	21,896
利息及び配当金の受取額	15,776	16,896
利息の支払額	3,988	3,775
法人税等の支払額	13,455	40,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,575	5,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	232,804	195,457
定期預金の払戻による収入	195,407	240,201
有形固定資産の取得による支出	85,288	108,581
投資有価証券の取得による支出	1,493	1,540
その他の収入	984	1,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,195	63,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	180,000	220,000
長期借入金の返済による支出	189,600	187,600
社債の償還による支出	50,000	-
自己株式の取得による支出	-	23
配当金の支払額	15,749	21,034
非支配株主への配当金の支払額	315	525
その他の支出	-	420
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,664	10,396
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,284	58,837
現金及び現金同等物の期首残高	275,216	251,931
現金及び現金同等物の期末残高	251,931	193,094

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
子会社は常磐硝子株式会社1社で、連結子会社であります。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

製品、仕掛品

売価還元法による原価法を採用しております。

ただし、仕入製品は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。（ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～65年

機械装置及び運搬具 6～9年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職金規定に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済制度から支給される金額を控除した額を当連結会計年度末における退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

（1）概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

（分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し）

- ・（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ・（分類2）に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

（2）適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	137,098千円	191,332千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	208,109千円	224,261千円
土地	134,765	134,765
計	342,875	359,026

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	135,000千円	143,000千円
長期借入金	129,600	150,000
計	264,600	293,000

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
たな卸資産評価損	13,438千円	10,421千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	65,160千円	64,139千円
役員報酬	69,410	73,281
給与及び賞与	133,811	134,121
退職給付費用	14,153	12,234
役員退職慰労引当金繰入額	8,594	12,366
賞与引当金繰入額	10,483	9,691
減価償却費	6,419	6,588

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,519千円	-千円
機械装置及び運搬具	54	100
その他	0	-
計	1,573	100

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	141,735千円	6,744千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	141,735	6,744
税効果額	29,931	8,287
その他有価証券評価差額金	111,803	15,032
その他の包括利益合計	111,803	15,032

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,142,000	-	-	2,142,000
合計	2,142,000	-	-	2,142,000
自己株式				
普通株式	24,164	-	-	24,164
合計	24,164	-	-	24,164

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,883	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,178	利益剰余金	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,142,000	-	-	2,142,000
合計	2,142,000	-	-	2,142,000
自己株式				
普通株式（注）	24,164	50	-	24,214
合計	24,164	50	-	24,214

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,178	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,177	利益剰余金	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	371,700千円	275,534千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	139,496	95,172
有価証券勘定	19,728	12,732
現金及び現金同等物	251,931	193,094

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については、社債発行及び銀行借入による方針であります。また、株式投資として取引先企業との業務提携等に関連する投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの経理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況は毎週開催される役員会における営業報告等で把握する体制としております。

有価証券については、資金運用の一環として、合同運用の金銭信託を保有しており、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されております。これらの発行体の信用リスク及び投資有価証券である株式の市場価格の変動リスクに関しては、時価や格付け情報を定期的に確認することで管理しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日となっております。

社債及び借入金は主に設備投資に係る資金調達及び運転資金の調達によるものであります。これらのうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務、社債及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。(注)2.を参照ください)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	371,700	371,700	-
(2) 受取手形及び売掛金	690,688		
貸倒引当金(*)	873		
	689,815	689,815	-
(3) 未収入金	45,525	45,525	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	743,525	743,525	-
資産計	1,850,567	1,850,567	-
(1) 買掛金	180,274	180,274	-
(2) 未払法人税等	26,356	26,356	-
(3) 未払事業所税	7,409	7,409	-
(4) 長期借入金	284,600	284,730	130
負債計	498,640	498,771	130

(*) 受取手形及び売掛金に対して設定している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	275,534	275,534	-
(2) 受取手形及び売掛金	691,963		
貸倒引当金(*)	912		
	691,051	691,051	-
(3) 未収入金	29,782	29,782	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	744,814	744,814	-
資産計	1,741,183	1,741,183	-
(1) 買掛金	134,065	134,065	-
(2) 未払法人税等	55,982	55,982	-
(3) 未払事業所税	7,400	7,400	-
(4) 長期借入金	317,000	317,756	756
負債計	514,447	515,204	756

(*) 受取手形及び売掛金に対して設定している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。合同運用の金銭の信託は、取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	2,005	2,005
優先株式	18,944	18,944
合計	20,949	20,949

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	370,910	-	-	-
受取手形及び売掛金	690,688	-	-	-
未収入金	45,525	-	-	-
合計	1,107,125	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	274,638	-	-	-
受取手形及び売掛金	691,963	-	-	-
未収入金	29,782	-	-	-
合計	996,385	-	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	147,800	87,800	37,000	12,000	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	159,800	93,400	45,600	18,200	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	723,796	107,540	616,256
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	723,796	107,540	616,256
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	19,728	19,728	-
	小計	19,728	19,728	-
合計		743,525	127,268	616,256

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,005千円)及び優先株式(連結貸借対照表計上額 18,944千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	732,082	109,080	623,001
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	732,082	109,080	623,001
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	12,732	12,732	-
	小計	12,732	12,732	-
合計		744,814	121,813	623,001

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,005千円)及び優先株式(連結貸借対照表計上額 18,944千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。なお、当社は中小企業退職金共済制度を併用しており、退職時には退職金一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。

なお、当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、当社が加入していた東日本硝子業厚生年金基金は、平成27年11月27日開催の代議員会の解散決議に基づき、解散認可申請を行い、平成28年1月27日に厚生労働大臣の認可を受け解散しました。解散に伴う費用の発生と連結業績に与える影響については、資産運用環境の変化等不確定な要素もあるため、現時点では合理的な算定ができません。

なお、当該厚生年金基金は複数事業主制度であり、自社分を合理的に算定できない場合に該当することから、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	119,566千円	122,591千円
退職給付費用	18,785	20,707
退職給付の支払額	2,050	10,585
制度への拠出額	13,710	12,905
退職給付に係る負債の期末残高	122,591	119,806

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	158,155千円	155,545千円
年金資産	158,155	155,545
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	122,591	119,806
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	122,591	119,806
退職給付に係る負債	122,591	119,806
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	122,591	119,806

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度 18,785千円	当連結会計年度 20,707千円
----------------	------------------	------------------

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度31,638千円、当連結会計年度21,569千円であります。

4. その他の事項

連結子会社における確定拠出型の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は、前連結会計年度4,535千円、当連結会計年度4,848千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	18,992千円	19,199千円
未払事業税	2,244	4,435
未払社会保険料	2,625	2,715
有償支給未実現利益	5,291	7,632
たな卸資産評価額	6,511	5,613
その他	818	779
繰延税金資産小計	36,483	40,375
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	36,483	40,375
繰延税金資産の純額	36,483	40,375
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	39,596千円	36,684千円
役員退職慰労引当金	42,872	44,751
投資有価証券減損	10,112	9,586
ゴルフ会員権	977	956
減損損失	4,968	4,710
資産除去債務	9,636	9,294
その他	1,392	1,319
繰延税金資産小計	109,557	107,303
評価性引当額	56,311	53,512
繰延税金資産合計	53,246	53,791
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	220	167
固定資産圧縮積立金	9,220	8,410
土地圧縮積立金	18,466	17,505
その他有価証券評価差額金	199,050	190,763
繰延税金負債合計	226,958	216,846
繰延税金負債の純額	173,712	163,055

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	0.9
評価性引当額	1.2	0.2
住民税均等割	0.2	0.4
法人税等の税額控除	2.1	-
留保金課税	3.7	0.8
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	3.0	1.9
その他	0.3	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4	36.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が7,079千円減少し、法人税等調整額が3,386千円、その他有価証券評価差額金が10,466千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

自社所有の建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～65年と見積り、割引率は0.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	28,745千円	28,758千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	13	13
期末残高	28,758	28,772

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,672千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,690千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	294,735	293,605
期中増減額	1,130	1,130
期末残高	293,605	292,475
期末時価	563,070	569,829

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,028.40円	1,073.23円
1株当たり当期純利益金額	44.42円	47.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	94,083	101,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	94,083	101,075
期中平均株式数(千株)	2,117	2,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	147,800	159,800	1.071	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	136,800	157,200	1.089	平成29年7月 ~平成32年1月
合計	284,600	317,000	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)の平均利率は、当期末残高に係わる加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	93,400	45,600	18,200	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	618,830	1,341,087	1,986,658	2,680,420
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	62,862	118,355	154,403	174,818
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	38,079	69,767	90,840	101,075
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	17.98	32.94	42.89	47.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.98	14.96	9.95	4.83

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,289	125,246
受取手形	285,219	174,553
売掛金	405,469	517,410
有価証券	19,728	12,732
商品及び製品	424,422	540,254
仕掛品	2,462	4,089
原材料及び貯蔵品	21,158	26,420
繰延税金資産	24,033	24,273
未収入金	3 78,611	3 71,371
その他	1,166	1,746
貸倒引当金	873	912
流動資産合計	1,487,686	1,497,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 819,610	2 860,950
減価償却累計額	553,995	580,596
建物(純額)	2 265,614	2 280,354
構築物	25,702	39,223
減価償却累計額	22,836	24,751
構築物(純額)	2,866	14,472
機械及び装置	1,867,177	1,871,023
減価償却累計額	1,749,078	1,752,819
機械及び装置(純額)	118,098	118,203
車両運搬具	13,005	13,005
減価償却累計額	11,532	12,217
車両運搬具(純額)	1,473	788
工具、器具及び備品	42,874	43,874
減価償却累計額	39,386	40,633
工具、器具及び備品(純額)	3,488	3,240
土地	2 414,133	2 414,133
建設仮勘定	29,988	24,624
有形固定資産合計	835,662	855,816
無形固定資産		
ソフトウェア	427	203
電話加入権	406	406
無形固定資産合計	834	610

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	744,745	753,031
関係会社株式	48,300	48,300
出資金	1,620	1,620
関係会社長期貸付金	6,750	4,050
従業員に対する長期貸付金	8,767	7,130
敷金及び保証金	955	1,214
保険積立金	24,875	26,153
その他	9,309	8,221
貸倒引当金	4,310	4,310
投資その他の資産合計	841,013	845,410
固定資産合計	1,677,510	1,701,838
資産合計	3,165,197	3,199,025
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 253,903	3 213,640
1年内返済予定の長期借入金	2 147,800	2 159,800
未払金	11,179	1,208
未払費用	65,818	61,311
未払法人税等	18,755	34,310
未払事業所税	5,614	5,605
未払消費税等	29,871	7,459
預り金	15,231	14,789
賞与引当金	38,063	41,774
その他	417	452
流動負債合計	586,654	540,352
固定負債		
長期借入金	2 136,800	2 157,200
繰延税金負債	173,712	163,055
退職給付引当金	122,591	119,806
役員退職慰労引当金	111,187	120,665
資産除去債務	13,900	13,914
固定負債合計	558,190	574,641
負債合計	1,144,845	1,114,993

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金		
資本準備金	582	582
資本剰余金合計	582	582
利益剰余金		
利益準備金	26,775	26,775
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19,325	19,057
土地圧縮積立金	38,705	39,665
別途積立金	1,226,000	1,226,000
繰越利益剰余金	193,108	241,087
その他利益剰余金合計	1,477,139	1,525,809
利益剰余金合計	1,503,914	1,552,584
自己株式	8,450	8,473
株主資本合計	1,603,146	1,651,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	417,205	432,238
評価・換算差額等合計	417,205	432,238
純資産合計	2,020,352	2,084,031
負債純資産合計	3,165,197	3,199,025

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,752,834	2,680,420
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	320,531	424,422
当期製品製造原価	1,331,381	1,286,680
当期商品及び製品仕入高	¹ 1,056,650	¹ 1,054,270
合計	2,708,563	2,765,373
商品及び製品期末たな卸高	424,422	540,254
商品及び製品売上原価	2,284,140	2,225,118
売上総利益	468,693	455,301
販売費及び一般管理費	² 371,691	² 372,665
営業利益	97,001	82,636
営業外収益		
受取利息	219	139
受取配当金	16,727	18,551
受取賃貸料	¹ 21,144	¹ 19,478
その他	4,669	3,560
営業外収益合計	42,761	41,729
営業外費用		
支払利息	3,901	3,775
為替差損	857	687
貸与資産減価償却費	6,500	5,044
賃貸費用	5,646	5,183
その他	221	-
営業外費用合計	17,127	14,690
経常利益	122,635	109,675
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,535	³ 95
特別損失合計	1,535	95
税引前当期純利益	121,100	109,579
法人税、住民税及び事業税	19,578	42,340
法人税等調整額	32,785	2,609
法人税等合計	52,363	39,730
当期純利益	68,736	69,848

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費					
1 期首材料たな卸高		12,908		16,228	
2 当期材料仕入高		521,406		498,075	
合計		534,314		514,304	
3 期末材料たな卸高		16,228	518,086	21,909	492,394
38.90					38.22
労務費					
1 工員給与金		403,696		402,535	
2 法定福利費		56,433		59,762	
3 福利厚生費		16,016		15,070	
4 退職給付費用		36,410		30,240	
5 賞与引当金繰入額		38,063	550,620	32,390	539,998
41.35					41.92
経費					
1 加工用燃料		69,166		50,564	
2 荷造包装費		45,623		49,774	
3 電力費		29,757		26,306	
4 借地借家料		4,813		4,881	
5 火災保険料		786		855	
6 水道料		782		891	
7 修繕費		6,966		6,026	
8 消耗品費		31,164		28,767	
9 減価償却費		40,528		53,926	
10 旅費交通費		62		150	
11 租税公課		15,608		16,245	
12 雑費		17,794	263,056	17,522	255,913
19.75					19.86
当期製造費用			1,331,763		1,288,307
100.0					100.0
期首仕掛品たな卸高			2,080		2,462
合計			1,333,844		1,290,770
期末仕掛品たな卸高			2,462		4,089
当期製品製造原価			1,331,381		1,286,680
原価計算の方法		売価還元原価法による		同左	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	107,100	582	582	26,775	19,477	36,795	1,226,000	142,013	1,451,061
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					1,163			1,163	-
税率変更による積立金の調整額					1,010	1,909		2,919	-
剰余金の配当								15,883	15,883
当期純利益								68,736	68,736
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	152	1,909	-	51,095	52,852
当期末残高	107,100	582	582	26,775	19,325	38,705	1,226,000	193,108	1,503,914

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,450	1,550,293	305,402	305,402	1,855,695
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
剰余金の配当		15,883			15,883
当期純利益		68,736			68,736
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			111,803	111,803	111,803
当期変動額合計	-	52,852	111,803	111,803	164,656
当期末残高	8,450	1,603,146	417,205	417,205	2,020,352

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	107,100	582	582	26,775	19,325	38,705	1,226,000	193,108	1,503,914
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					748			748	-
税率変更による積立金の調整額					479	960		1,440	-
剰余金の配当								21,178	21,178
当期純利益								69,848	69,848
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	268	960	-	47,978	48,670
当期末残高	107,100	582	582	26,775	19,057	39,665	1,226,000	241,087	1,552,584

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,450	1,603,146	417,205	417,205	2,020,352
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
剰余金の配当		21,178			21,178
当期純利益		69,848			69,848
自己株式の取得	23	23			23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			15,032	15,032	15,032
当期変動額合計	23	48,646	15,032	15,032	63,679
当期末残高	8,473	1,651,793	432,238	432,238	2,084,031

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

売価還元法による原価法を採用しております。

ただし、仕入製品は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～65年

機械及び装置 6～9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（退職金規定に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済制度から支給される金額を控除した額）の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散)

当社が加入していた東日本硝子業厚生年金基金は、平成27年11月27日開催の代議員会の解散決議に基づき、解散認可申請を行い、平成28年1月27日に厚生労働大臣の認可を受け解散しました。解散に伴う費用の発生と連結業績に与える影響については、資産運用環境の変化等不確定な要素もあるため、現時点では合理的な算定ができません。

(貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	137,098千円	191,332千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	208,109千円	224,261千円
土地	134,765	134,765
計	342,875	359,026

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	135,000千円	143,000千円
長期借入金	129,600	150,000
計	264,600	293,000

3. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
未収入金	33,086千円	41,589千円
流動負債		
買掛金	73,628	79,575

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
製品仕入高	522,505千円	526,700千円
受取賃貸料	11,825	10,236

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44.2%、当事業年度42.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55.8%、当事業年度57.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	58,661千円	57,740千円
役員報酬	53,188	55,950
給与及び賞与	113,915	114,073
退職給付費用	14,013	12,036
役員退職慰労引当金繰入額	6,369	9,478
賞与引当金繰入額	10,230	9,384
減価償却費	5,781	5,747

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1,519千円	- 千円
機械及び装置	16	95
その他	0	-
計	1,535	95

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 48,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 48,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	12,583千円	12,891千円
未払事業税	1,452	2,650
未払社会保険料	1,801	1,844
有償支給未実現利益	1,586	1,370
たな卸資産評価額	5,824	4,771
その他	784	745
繰延税金資産合計	24,033	24,273
繰延税金資産の純額	24,033	24,273
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	39,596千円	36,684千円
役員退職慰労引当金	35,913	36,966
投資有価証券減損	10,112	9,586
減損損失	4,968	4,710
資産除去債務	4,489	4,260
その他	1,392	1,319
繰延税金資産小計	96,473	93,528
評価性引当額	43,227	39,736
繰延税金資産合計	53,246	53,791
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	220	167
固定資産圧縮積立金	9,220	8,410
土地圧縮積立金	18,466	17,505
その他有価証券評価差額金	199,050	190,763
繰延税金負債合計	226,958	216,846
繰延税金負債の純額	173,712	163,055

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	1.5
評価性引当額	0.6	1.2
住民税均等割	0.2	0.5
法人税等の税額控除	1.5	-
留保金課税	5.1	1.3
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	3.7	2.9
その他	0.9	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	36.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が7,235千円減少し、法人税等調整額が3,230千円、その他有価証券評価差額金が10,466千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	819,610	41,339	-	860,950	580,596	26,600	280,354
構築物	25,702	13,520	-	39,223	24,751	1,914	14,472
機械及び装置	1,867,177	35,603	31,757	1,871,023	1,752,819	35,402	118,203
車両運搬具	13,005	-	-	13,005	12,217	684	788
工具、器具及び備品	42,874	1,000	-	43,874	40,633	1,247	3,240
土地	414,133	-	-	414,133	-	-	414,133
建設仮勘定	29,988	42,923	48,288	24,624	-	-	24,624
有形固定資産計	3,212,492	134,387	80,045	3,266,835	2,411,018	65,849	855,816
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	3,847	3,643	223	203
電話加入権	-	-	-	406	-	-	406
無形固定資産計	-	-	-	4,254	3,643	223	610

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	工場外壁・屋根等改修他	35,561
機械及び装置	増加額(千円)	管瓶成形機他	27,928
	減少額(千円)	アンプル・管瓶成形機他	30,541
建設仮勘定	増加額(千円)	工場改修・管瓶成形機他	38,166

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,183	912	-	873	5,222
賞与引当金	38,063	41,774	38,063	-	41,774
役員退職慰労引当金	111,187	9,478	-	-	120,665

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.silicox.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第82期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第83期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

（第83期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月11日関東財務局長に提出

（第83期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

不二硝子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 健 太 郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二硝子株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、不二硝子株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、不二硝子株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

不二硝子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 健 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二硝子株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。